

証券コード 6495  
2020年6月8日

## 株主各位

東京都中央区銀座西一丁目2番地  
**株式会社宮入バルブ製作所**  
代表取締役社長 西田憲司

## 第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号  
東京交通会館ビル 12階第一会議室A  
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第75期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~  
◎本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ (<http://www.miyairi-valve.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

(提供書面)

## 事 業 報 告

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、年末までは雇用・所得環境の改善が見られたものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱をはじめとする海外経済の不確実性の増大や、相次いだ自然災害、消費税増税による個人消費への影響が出始めたところで、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外経済がマイナス成長に転じたため、先行きの不透明感が一層深まるものとなりました。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が2,745百万円（前期比4.8%減）、鉄鋼弁関連製品が1,301百万円（前期比4.6%増）、その他101百万円（前期比12.3%減）、作業屑が573百万円（前期比6.8%減）となり、合計で4,722百万円（前期比2.8%減）となりました。

L Pガス容器用弁は、上期は値上げしつつも適宜販売キャンペーンを実施し、前年同期比で增收となっておりましたが、下期は本来であれば需要期に入るところ暖冬の影響で需要が低迷し、売上高は1,868百万円（前期比2.0%減）となりました。また、バルク付属機器は、前期末に値上げ前の駆け込み需要があった反動と貯槽生産が想定よりも伸び悩んだ影響により、売上高は782百万円（前期比15.7%減）となりました。一方で、設備用は工事案件の増加と販売キャンペーンの実施により、売上高は883百万円（前期比5.1%増）となりました。また、船舶用は前期の落ち込みから復調し、売上高は280百万円（前期比73.5%増）となりました。低温弁は72百万円と前期比横ばいでしたが、その他鉄鋼弁が若干減収となり、合計で76百万円（前期比1.6%減）となりました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

| 製品群 | 用途区分       | 第74期    |        | 第75期（当期） |        | 比較増減    |        |
|-----|------------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|
|     |            | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円)  | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 黄銅弁 | L P ガス容器用弁 | 1,905   | 39.2   | 1,868    | 39.6   | △37     | △2.0   |
|     | 設 備 用      | 348     | 7.2    | 354      | 7.5    | 5       | 1.5    |
|     | バルク付属機器    | 628     | 12.9   | 521      | 11.0   | △107    | △17.0  |
|     | そ の 他      | 1       | 0.0    | 0        | 0.0    | △0      | △41.8  |
|     | 小 計        | 2,885   | 59.3   | 2,745    | 58.1   | △139    | △4.8   |
| 鉄鋼弁 | 設 備 用      | 491     | 10.1   | 528      | 11.2   | 37      | 7.6    |
|     | 車 載 用      | 212     | 4.4    | 154      | 3.3    | △58     | △27.4  |
|     | 船 舶 用      | 161     | 3.3    | 280      | 6.0    | 118     | 73.5   |
|     | バルク付属機器    | 300     | 6.2    | 261      | 5.5    | △39     | △13.1  |
|     | そ の 他      | 77      | 1.6    | 76       | 1.6    | △1      | △1.6   |
|     | 小 計        | 1,243   | 25.6   | 1,301    | 27.6   | 57      | 4.6    |
| その他 | そ の 他      | 115     | 2.4    | 101      | 2.1    | △14     | △12.3  |
|     | 肩 売 上 高    | 615     | 12.7   | 573      | 12.2   | △41     | △6.8   |
|     | 合 計        | 4,860   | 100.0  | 4,722    | 100.0  | △138    | △2.8   |

損益面につきましては、前期に完成したL P ガス容器用弁の新製造ラインの償却費負担増や運賃その他の諸掛かりの増加が大きく、これに対処するため製造および販管経費の削減に努め、また、部品内製化による外注費削減等を行つ一方で各種製品の値上げに努めた結果、営業利益は35百万円（前期は営業損失45百万円）、経常利益が21百万円（前期は経常損失56百万円）と前期比で大幅に改善しました。また、特別利益に投資有価証券売却益47百万円、役員退職慰労引当金戻入額10百万円を計上しましたが、期末に特別損失として投資有価証券評価損53百万円を計上したこと等により、当期純利益は5百万円（前期は当期純損失86百万円）に止まりました。

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき1円の株主配当を実施するための第1号議案「剰余金の処分の件」を付議しましたので、ご承認の程お願い申しあげます。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点で予想出来ないものの、バルク付属機器について設置後20年の交換需要はほぼ確実に本格化することが見込まれますので、売上高の底上げが期待されます。引き続き即納体制を基本に他社比優位を持続し、売上高の確保を図ります。収益面につきましては、赤字製品の生産・販売停止、海外OEM生産による不採算製品の圧縮・撲滅、製造および販管経費の削減を強力に推進し、収益向上を図ります。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,840百万円（当期は4,722百万円）、営業利益75百万円（当期は営業利益35百万円）、経常利益70百万円（当期は経常利益21百万円）、当期純利益50百万円（当期は当期純利益5百万円）を見込んでおります。

## ② 設備投資の状況

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、129百万円であります。

その主なものは、黄銅ビレットヒータ38百万円、PC入替13百万円、会計システムおよびサーバー12百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当事業年度の資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金で充当いたしました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

| 区分                          | 第72期<br>(2017年3月期) | 第73期<br>(2018年3月期) | 第74期<br>(2019年3月期) | 第75期<br>(当事業年度)<br>(2020年3月期) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)                    | 4,514              | 4,888              | 4,860              | 4,722                         |
| 経常利益<br>又は経常損失(△)(百万円)      | 111                | 101                | △56                | 21                            |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△)(百万円)    | 199                | 104                | △86                | 5                             |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | 4.18               | 2.18               | △1.80              | 0.11                          |
| 総資産(百万円)                    | 7,103              | 8,735              | 8,817              | 8,509                         |
| 純資産(百万円)                    | 3,927              | 4,088              | 3,872              | 3,792                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。また、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は、1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 第72期において、売上高は、L Pガス容器用弁は年初からの販売価格の見直しにより販売単価は改善しましたが、競合他社との競争が激化したことにより前年対比で減少しました。また、鉄鋼製装置用弁は、年初からの販売価格の見直しに対し前期末に駆け込み需要があったこと、および造船市場の冷え込みにより海上用輸送用弁が減少したため前年対比で減少しました。損益面につきましては、主要原材料の黄銅材の価格が当期の後半より上昇したものの平均して前期より低い水準で推移したこと、および原価低減施策（工場の稼働率の維持・向上を目指し平準化生産を徹底したこと等）が奏功し収益が改善しました。また、特別利益に貸倒引当金戻入額71百万円および補助金収入48百万円を計上したこと等により当期純利益は199百万円となりました。
3. 第73期において、売上高は、L Pガス容器用弁は新容器切替え、再検査需要低迷を背景として、また、船舶用は船舶建造数の減少に伴い減少する一方で、L PGバルク貯槽用付属機器、設備用および車載用は順調に増加したことにより、前期比8.3%増となりました。損益面につきましては、L Pガス容器用弁の主要原材料である黄銅材の価格が年初から上昇し材料費が高値で推移したこと、人件費の増加および消耗品費、荷造費等の諸掛が上昇したこと等により収益性は圧迫されましたが、営業外収益に保険解約返戻金38百万円、特別利益に固定資産売却益30百万円を計上したことにより、当期純利益は104百万円となりました。
4. 第74期において、売上高は、L Pガス容器用弁は、記録的な猛暑によるガス需要の減退や風水害等による容器再検査本数が低迷しましたが、大口取引先に対する販売キャンペーン等により、また、バルク付属機器は設置後20年の交換需要が立ち上がりはじめたことにより、いずれも増加しました。一方で、設備用および船舶用は、工事案件の減少および造船市場の冷え込みにより減少しました。製品商品売上高は前期比で増加しましたが、屑売上高が前期比で減少したため、合計で4,860百万円（前期比0.6%減）となりました。

損益面につきましては、L P ガス容器用弁をはじめとする当社製品の主要原材料である黄銅材の価格が期中を通して高値で推移したこと、人件費が増加したこと、荷造費等の諸掛かりが上昇したこと、およびこれらに対処すべく取り組んだ製品の値上げが当初予定より大幅に遅れたことにより、収益が圧迫され、営業損失は45百万円、経常損失は56百万円および当期純損失は86百万円となりました。

5. 第75期（当事業年度）につきましては、1. 会社の現況(1)当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社のコア事業であるL P ガス容器用弁および設備用弁に次ぐ「第2の柱」確立のため、L N Gおよび水素用弁を核とする低温弁事業を拡大することが必要と考えており、化学プラント会社、低温機器メーカー、エンジニアリング会社に対する新規開拓活動を引き続き強化していきます。

「第3の柱」となるべき新製品分野については、以下の取り組みを行っており、その中から事業ボリュームがつき始めた分野への集中を図っていく予定です。

①地球温暖化現象を背景とした猛暑対策用に散水ノズルやミストノズルの品揃えを強化しております。

②食品加工工場向けには分解洗浄可能なサニタリーバルブの納入実績を拡大しております。

今後はノズルやカッピングの分野の製品開発を進めています。

③ワインろ過機の性能向上の目途がつきましたので、積極的な受注活動を開始します。

④保有する金属加工技術や製造設備を活用した部品加工の請負事業を開始しております。

これにより、工場稼働率を上げるとともに、加工技術の更なる向上を目指していきます。

また、これら事業の開拓と並行して、生産性向上および原価低減による収益性の改善が当社の重要な経営課題でありますので、全社一丸となって以下の点に注力していきます。

①製造経費および販管経費の削減努力の継続。

②不採算製品についての海外O E M化による原価低減。

③外注加工の内製化によるコスト削減の継続。

- ④ I o T や A I 技術の導入による業務効率化の推進。
- ⑤ メンテナンスサービスや技術営業の提供による顧客リレーションシップの強化。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| 製品分類 | 該当製品   |
|------|--|
| 黄銅弁  | L P ガス容器用弁、バルク貯槽用付属機器弁類、500kg容器用弁、医療ガス・ガス消火設備用弁類、散水器・節水器などの用途に供する弁類および機器類                            |
| 鉄鋼弁  | L P ガス貯槽設備用弁類、L P ガス陸上・海上輸送用弁類、バルク貯槽用付属機器弁類、L NG 貯槽設備用弁類、L NG 陸上・海上輸送用弁類、液体水素貯蔵設備用弁などの用途に供する弁類および機器類 |
| その他の | バルク貯槽残量監視用端末他  |

(6) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

| 名称     | 所在地                     |
|--------|-------------------------|
| 本社     | 東京都中央区銀座西一丁目2番地         |
| 甲府工場   | 山梨県南アルプス市六科1588番地       |
| 札幌営業所  | 北海道札幌市東区北二十六条東十七丁目2番24号 |
| 仙台営業所  | 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番24号    |
| 東京営業所  | 東京都中央区銀座西一丁目2番地         |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目17番6号    |
| 大阪営業所  | 大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号    |
| 広島出張所  | 広島県東広島市西条昭和町1番10号       |
| 九州営業所  | 福岡県北九州市小倉南区下城野一丁目7番7号   |

(7) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

| 従業員数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 200(32)名 | △16(△5)名  | 44.5歳 | 14.6年  |

(注) 従業員数は就業人員数であり、契約社員・準社員・臨時社員・パートおよび嘱託社員は( )内に内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借入先          | 借入残高   |
|--------------|--------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 802百万円 |
| 株式会社山梨中央銀行   | 510百万円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 490百万円 |
| 株式会社りそな銀行    | 383百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 300百万円 |
| 株式会社群馬銀行     | 128百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 90百万円  |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,849,935株（自己株式694,609株含む）
- (3) 株主数 11,457名
- (4) 大株主

| 株 主 名                       | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|------------|---------|
| 昌 栄 機 工 株 式 会 社             | 2,311,500株 | 4.80%   |
| 清 野 正 廣                     | 1,377,500株 | 2.86%   |
| 宮 入 バ ル ブ 製 作 所 取 引 先 持 株 会 | 1,007,200株 | 2.08%   |
| 株 式 会 社 C K サ ン エ ツ         | 1,001,000株 | 2.07%   |
| 阿 部 五 美                     | 700,000株   | 1.45%   |
| 阿 部 敬 二                     | 653,400株   | 1.36%   |
| 森 下 均                       | 639,100株   | 1.33%   |
| 宮 入 バ ル ブ 従 業 員 持 株 会       | 492,100株   | 1.02%   |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社       | 469,800株   | 0.98%   |
| 熊 坂 荘 平                     | 370,000株   | 0.77%   |

（注）当社は、自己株式（694,609株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### （5）その他株式に関する重要な事項

当社は、前事業年度より従業員持株会支援信託E S O Pを導入しております。詳細は個別注記表12.その他の注記（追加情報）（従業員持株会支援信託E S O P）に記載のとおりであります。

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役および監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 氏 名  | 会社における地位、担当および重要な兼職の状況 |                  |
|------|------------------------|------------------|
| 西田憲司 | 代表取締役社長                |                  |
| 荒川祐一 | 取締役                    | 営業本部長            |
| 市川浩  | 取締役                    | 経営管理部長           |
| 風間晃  | 取締役                    | 工場長 兼 製造本部長      |
| 阿部忠樹 | 取締役                    | 株式会社REDミュージック監査役 |
| 中込智朗 | 常勤監査役                  |                  |
| 雨宮英明 | 監査役                    | 雨宮英明法律事務所        |
| 北村恵美 | 監査役                    | 税理士法人三村会計事務所代表社員 |

(注) 1. 取締役阿部忠樹氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 監査役雨宮英明氏、監査役北村恵美氏は、社外監査役であります。

3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。

2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、荒川祐一氏、市川 浩氏、風間 晃氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。また、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、福岡直樹氏、石原正博氏が取締役を、釣谷宏行氏が監査役を、任期満了により、それぞれ退任いたしました。

4. 監査役雨宮英明氏は弁護士の資格を保有し、法務に関する相当程度の知見を有しており、また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

5. 監査役北村恵美氏は公認会計士、税理士および不動産鑑定士の資格を保有し財務、会計および不動産に関する相当程度の知見を有しており、また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分   | 支給人员      | 支給額           |
|--|-----------|---------------|
| 取<br>(う<br>ち<br>社<br>外<br>取<br>締<br>役)<br>役) | 7名<br>(1) | 72百万円<br>(11) |
| 監<br>(う<br>ち<br>社<br>外<br>監<br>査<br>役)<br>役) | 4<br>(3)  | 24<br>(12)    |
| 合<br>計                                       | 11<br>(4) | 96<br>(24)    |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議頂いております。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議頂いております。
4. 当事業年度末現在の取締役は5名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。
5. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額13百万円（取締役7名10百万円、監査役4名3百万円）が含まれております。

### (4) 社外役員に関する事項および主要取引先等特定関係事業者との関係

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

- a) 当社監査役であった釣谷宏行氏が代表取締役社長を務める株式会社CKサンエツは、当社の株式1,001,000株（持株比率2.07%）を所有する大株主であります。
- b) 当社監査役であった釣谷宏行氏が代表取締役社長を務めるサンエツ金属株式会社（株式会社CKサンエツの完全子会社）は、主要原材料であります黄銅材料の主たる仕入先であり、当該作業屑の売却先であります。また、同社は当社の主要取引先であり特定関係事業者であります。

その他の社外役員の重要な兼職先との関係で記載すべき特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

a) 取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（17回開催） |        | 監査役会（4回開催） |        |
|----------|-------------|--------|------------|--------|
|          | 出席回数        | 出席率    | 出席回数       | 出席率    |
| 取締役 阿部忠樹 | 17回         | 100.0% | —          | —      |
| 監査役 雨宮英明 | 15回         | 88.2%  | 4回         | 100.0% |
| 監査役 北村恵美 | 17回         | 100.0% | 4回         | 100.0% |

b) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役阿部忠樹氏は、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。また、監査役雨宮英明氏は、弁護士として企業法務に精通しており、監査役北村恵美氏は公認会計士、税理士および不動産鑑定士として企業会計等に精通しており、両氏ともに専門分野に関する相当程度の知見を有しております、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

③ 社外役員に関する事項の記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 藍監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 24百万円

② 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 24百万円

(注) 1. 当社監査役会は、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査

役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会、監査役会、業務運営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応及びリスク情報の共有を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する体制をとる。
- ② 取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実及びリスクに関わる情報に接した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告し、その是正を図る。
- ③ 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対して周知徹底を図る。

### (2) 取締役候補者及び監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続

- ① 取締役候補者及び監査役候補者の指名に当たっては、当社の取締役・監査役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者とすることを方針とする。
- ② 指名手続は、代表取締役から選任基準や各候補者の経歴、有する知見等について説明のうえ、取締役会で慎重に審議・決定することとする。但し、監査役候補者については、監査役会の同意を得ることとする。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書を作成し文書管理規程により保存及び管理する。

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程に基づき、各部署の業務記述書、リスクコントロール・マトリクスを活用した内部統制監査を定期的に実施する。
- ② 不測の事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する。

### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を月1回定例的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する。
- ② 業務運営会議を定期的に開催し、取締役会への上申・付議事項の審議を行う。

- (6) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は企業集団を形成していないため不適用とする。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
① 監査役の要請により、監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置する。  
② 監査役スタッフはその職務に従事する間は取締役の指揮命令には服さないものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (9) 取締役及び使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制  
監査役に報告を行った者に対して、解雇、降格等の懲戒処分や配置転換等いかなる不利な取扱いも行ってはならない旨を周知するとともに、報告された情報については監査役が厳重に管理する。
- (10) 監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求を行ったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
① 取締役会その他の重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保障する。  
② 監査役会は、適宜、会計監査人と協議または意見交換を実施する。  
③ 監査役は、適宜、代表取締役及び役職員に対するヒアリングを実施する。
- (12) 取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続  
① 取締役の報酬を決定するに当たっては、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度に応じて報酬を決定することを方針とする。  
② 報酬決定手続は、代表取締役が取締役会に対して、各取締役の会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度を説明のうえ報酬額を提案し、取締役会で審議のうえ代表取締役が決定することとする。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制に関し、その運用状況を内部統制監査室および取締役会が常にウォッチし、必要に応じて取締役会において報告し見直しを行っており、その運用状況について逐次、コーポレートガバナンス報告書に反映しております。

役員については、全ての役職員の職務規律を定める「行動指針」に加え、民法および会社法を中心に善管注意義務および忠実義務の遵守、競業取引および利益相反取引の制限、機密保持義務の遵守等をより厳格に定めた「役員倫理規程」を設定し、法令遵守と透明性の高い経営により企業価値を高めるべく、コーポレートガバナンスへの取組みを強化しております。

## 8. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

| 資産の部     |             | 負債の部           |             |
|----------|-------------|----------------|-------------|
| 科 目      | 金額          | 科 目            | 金額          |
| 流動資産     | 3,873,226千円 | 流動負債           | 2,463,252千円 |
| 現金及び預金   | 198,953     | 支払手形           | 247,392     |
| 受取手形     | 265,936     | 買掛金            | 224,761     |
| 売掛金      | 709,848     | 短期借入金          | 1,355,000   |
| 商品及び製品   | 2,055,755   | 1年以内返済予定の長期借入金 | 233,882     |
| 仕掛け品     | 29,474      | リース債務          | 24,147      |
| 原材料及び貯蔵品 | 594,335     | 未払費用           | 114,136     |
| 前渡金      | 837         | 未払法人税等         | 55,036      |
| 前払費用     | 16,680      | 未払消費税等         | 26,510      |
| その他の     | 2,781       | 前預受り           | 103,162     |
| 貸倒引当金    | △1,377      | 前受取り           | 24,179      |
| 固定資産     | 4,636,264   | 前賞与引当金         | 8,284       |
| 有形固定資産   | 3,990,795   | 設備関係支払手形他      | 1,428       |
| 建物       | 378,235     | の 固定負債         | 41,942      |
| 構築物      | 55,993      | 長期借入金          | 1,042       |
| 機械装置     | 934,006     | リース債務          | 2,344       |
| 車輛運搬具    | 916         | 再評価に係る繰延税金負債   | 2,253,285   |
| 工具器具備品   | 41,692      | 退職給付引当金        | 1,115,380   |
| 土地       | 2,441,000   | 役員退職慰労引当金      | 100,421     |
| リース資産    | 108,416     | その他の           | 731,471     |
| 建設仮勘定    | 30,535      | 負債合計           | 255,888     |
| 無形固定資産   | 14,629      |                | 49,753      |
| ソフトウェア   | 6,169       |                | 370         |
| リース資産    | 5,648       |                |             |
| 電話加入権    | 2,810       |                |             |
| 投資その他の資産 | 630,840     |                |             |
| 投資有価証券   | 300,730     |                |             |
| 繰延税金資産   | 138,560     |                |             |
| その他の     | 199,648     |                |             |
| 貸倒引当金    | △8,100      |                |             |
| 資産合計     | 8,509,491   |                |             |
|          |             | 負債純資産合計        | 8,509,491   |

## 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

| 科 目                 |                           | 金 | 額           |
|---------------------|---------------------------|---|-------------|
| 売 売                 | 上 原 高 価 利 益               |   | 4,722,099千円 |
| 販 売 費 及 び 営 業       | 上 總 一 般 管 理 費 利 益         |   | 3,897,789   |
| 當 営 業               | 外 取 利 息 金 料 益 入 入         |   | 824,309     |
| 受 受 不 受 動           | 取 配 当 賃 貸 利 损 料 損 失 益     |   | 788,513     |
| ス ク ラ ッ プ           | ラ ン キ 金 収 利 息 金 料 益 入 入   |   | 35,796      |
| 損 害 雜               | 保 险 収 用 利 息 金 料 益 入 入     |   | 25,294      |
| 當 営 業               | 外 費 用 利 息 金 料 益 入 入       |   | 10          |
| 支 手 支 為             | 払 形 払 現 手 却 数 利 损 料 損 失 益 |   | 8,108       |
| 雜 経                 | 替 損 差 利 息 金 料 益 入 入       |   | 5,928       |
| 特 別                 | 利 益                       |   | 5,928       |
| 投 役                 | 資 有 価 証 券 売 却 益 額         |   | 3,601       |
| 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 |                           |   | 3,588       |
| 特 別                 | 損 失                       |   | 4,056       |
| 投 固 定               | 資 產 除 却 損 額               |   | 39,573      |
| そ の 他               | 特 別 損 額                   |   | 21,488      |
| 税 法 人               | 引 前 当 期 純 利 益             |   | 7,332       |
| 税 法 人               | 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額       |   | 3,049       |
| 当 期                 | 純 利 益                     |   | 797         |
|                     |                           |   | 6,906       |
|                     |                           |   | 21,517      |
|                     |                           |   | 57,835      |
|                     |                           |   | 47,110      |
|                     |                           |   | 10,725      |
|                     |                           |   | 57,542      |
|                     |                           |   | 53,484      |
|                     |                           |   | 1           |
|                     |                           |   | 4,057       |
|                     |                           |   | 21,809      |
|                     |                           |   | 12,907      |
|                     |                           |   | 3,574       |
|                     |                           |   | 5,328       |

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

(単位:千円)

| 資本金                     | 株主資本          |             |       |              |             |         | 自己株式     | 株主資本合計    |  |  |
|-------------------------|---------------|-------------|-------|--------------|-------------|---------|----------|-----------|--|--|
|                         | 資本剰余金         |             | 利益剰余金 |              |             | 利益剰余金合計 |          |           |  |  |
|                         | その他の<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他<br>利益剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |          |           |  |  |
| 当期首残高                   | 1,993,096     | 4,217       | 4,217 | 14,340       | 273,986     | 288,327 | △152,781 | 2,132,859 |  |  |
| 当期変動額                   |               |             |       |              |             |         |          |           |  |  |
| 剰余金の配当                  |               |             |       | 9,631        | △105,941    | △96,310 |          | △96,310   |  |  |
| 当期純利益                   |               |             |       |              | 5,328       | 5,328   |          | 5,328     |  |  |
| 自己株式の取得                 |               |             |       |              |             |         |          | —         |  |  |
| 自己株式の処分                 |               |             |       |              |             |         | 11,502   | 11,502    |  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |               |             |       |              |             |         |          |           |  |  |
| 当期変動額合計                 | —             | —           | —     | 9,631        | △100,613    | △90,982 | 11,502   | △79,480   |  |  |
| 当期末残高                   | 1,993,096     | 4,217       | 4,217 | 23,971       | 173,373     | 197,345 | △141,279 | 2,053,379 |  |  |

|                         | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 40,493           | 1,698,666    | 1,739,160      | 3,872,020 |
| 当期変動額                   |                  |              |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                | △96,310   |
| 当期純利益                   |                  |              |                | 5,328     |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                | —         |
| 自己株式の処分                 |                  |              |                | 11,502    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 413              | —            | 413            | 413       |
| 当期変動額合計                 | 413              | —            | 413            | △79,066   |
| 当期末残高                   | 40,907           | 1,698,666    | 1,739,574      | 3,792,954 |

## 個別注記表

### 1. 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等

・デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械装置 12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を基礎とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額）とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 3.貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,683,372千円 |
| (2) 受取手形割引高        | 458,625千円   |
| (3) 担保に供している資産     |             |

| 担保差入資産（千円）         |                  |                         | 債務の内容（千円）                   |                               |
|--------------------|------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 質権                 | 商品及び製品           | 2,012,081               | 短期借入金<br>1年以内返済予定の<br>長期借入金 | 685,000<br>173,882<br>965,380 |
|                    | 仕掛品              | 29,474                  |                             |                               |
|                    | 原材料及び貯蔵品         | 552,330                 |                             |                               |
|                    | 投資有価証券           | 27,584                  |                             |                               |
| 甲府工場<br>財団根抵<br>当権 | 建物<br>機械装置<br>土地 | 2,993<br>0<br>2,441,000 |                             |                               |
| 根抵当権               | 建物               | 150,076                 |                             |                               |
| 抵当権                | 建物               | 25,815                  | 長期借入金                       | 965,380                       |
|                    | 機械装置             | 652,961                 |                             |                               |
|                    | 合計               | 5,894,318               | 合計                          | 1,824,262                     |

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該土地再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布法律第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△869,620千円

(5) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

|         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 1,096,000千円 |
| 借入実行残高  | 953,000千円   |
| 差引額     | 143,000千円   |

(6) 特殊当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 特殊当座貸越極度額 | 300,000千円 |
| 借入実行残高    | 280,000千円 |
| 差引額       | 20,000千円  |

#### 4. 損益計算書に関する注記

売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損59,028千円が含まれております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 48,849千株    | -千株        | -千株        | 48,849千株   |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 994千株       | -千株        | 71千株       | 923千株      |

(注) 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式228千株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2019年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 96,310     | 2           | 2019年3月31日 | 2019年6月25日 |

- (注) 1.1 株当たり配当額 2円は、普通配当 1円と記念配当 1円（創立70周年記念配当）によります。  
 2.従業員持株会支援信託 E S O P として保有する当社株式に対する配当金として、基準日2019年3月31日の配当総額には599千円が含まれております。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 48,155         | 1               | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

(注) 従業員持株会支援信託 E S O P として保有する当社株式に対する配当金として、基準日2020年3月31日の配当総額には228千円が含まれております。

- (4) 当事業年度末日における自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |              |
|--------------|--------------|
| 貸倒引当金        | 414千円        |
| 貸倒損失額        | 4,942千円      |
| 賞与引当金        | 12,624千円     |
| 減損損失         | 7,191千円      |
| 退職給付引当金      | 77,022千円     |
| 役員退職慰労引当金    | 14,975千円     |
| たな卸資産評価減     | 25,293千円     |
| 税務上の繰越欠損金    | 1,138,396千円  |
| 投資有価証券評価損    | 88千円         |
| その他          | 15,413千円     |
| 繰延税金資産小計     | 1,296,363千円  |
| 評価性引当額       | △1,140,173千円 |
| 繰延税金資産合計     | 156,189千円    |
| (繰延税金負債)     |              |
| その他有価証券評価差額金 | △17,629千円    |
| 繰延税金負債合計     | △17,629千円    |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 138,560千円    |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- a) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。
- b) 投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。
- c) 営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。
- d) 社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。
- e) 営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### ④ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位3社が全体の24.7%（前期は22.9%）を占めております。

金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額     |
|------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 198,953   | 198,953   | —       |
| (2) 受取手形   | 265,936   | 265,936   | —       |
| (3) 売掛金    | 709,848   |           |         |
| 貸倒引当金（*）   | △1,377    |           |         |
|            | 708,471   | 708,471   | —       |
| (4) 投資有価証券 |           |           |         |
| その他有価証券    | 300,730   | 300,730   | —       |
| 資産計        | 1,474,092 | 1,474,092 | —       |
| (1) 支払手形   | 247,392   | 247,392   | —       |
| (2) 買掛金    | 224,761   | 224,761   | —       |
| (3) 未払金    | 114,136   | 114,136   | —       |
| (4) 短期借入金  | 1,355,000 | 1,355,000 | —       |
| (5) 長期借入金  | 1,349,262 | 1,327,083 | △22,178 |
| (6) リース債務  | 124,568   | 119,076   | △5,492  |
| 負債計        | 3,415,121 | 3,387,450 | △27,671 |
| デリバティブ取引   | —         | —         | —       |

(\*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は下記のとおりです。

(単位：千円)

|                      | 種類 | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 差額     |
|----------------------|----|---------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 200,487 | 259,055  | 58,568 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 41,707  | 41,675   | △31    |
| 合計                   |    | 242,194 | 300,730  | 58,536 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,484千円を計上しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超 |
|--------|-----------|-----|
| 現金及び預金 | 198,953   | —   |
| 受取手形   | 265,936   | —   |
| 売掛金    | 709,848   | —   |
| 合計     | 1,174,739 | —   |

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 1,355,000 | —           | —           | —           | —           | —       |
| 長期借入金 | 233,882   | 238,892     | 238,892     | 170,812     | 142,382     | 324,402 |
| リース債務 | 24,147    | 20,796      | 17,623      | 17,728      | 13,859      | 30,413  |
| 合計    | 1,613,029 | 259,688     | 256,515     | 188,540     | 156,241     | 354,815 |

## 8. 持分法損益等に関する注記

関連会社がないため、該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類          | 会社等の名称             | 所在地    | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                      | 取引の内容           | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-------------|--------------------|--------|---------------|------------|-------------------|--------------------------------|-----------------|----------|-----|----------|
| 役員が代表を務める会社 | サンエツ金属株式会社<br>(注4) | 富山県砺波市 | 301,000       | 伸銅精密部品     | —                 | 黄銅材料の仕入<br>黄銅材料作業屑の売却<br>役員の兼任 | 黄銅材料の仕入<br>(注2) | 235,086  | 買掛金 | 71,990   |
|             |                    |        |               |            |                   | 黄銅材料作業屑の売却<br>(注3)             | 86,915          | 売掛金      |     | 22,087   |

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

黄銅材料の仕入については、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方法

黄銅材料作業屑の売却については、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注4) 株式会社CKサンエツの完全子会社であります。

当社監査役であった釣谷宏行氏は株式会社CKサンエツ及びサンエツ金属株式会社の代表取締役を務めております。2019年6月21日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、釣谷宏行氏が監査役を任期満了により退任したことにより、関連当事者でなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。また、期末残高は退任日現在の残高を記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 79円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円11銭  |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた当事業年度の普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式（当事業年度末228,700株、期中平均株式数262,800株）を控除して算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

(追加情報)

（従業員持株会支援信託E S O P）

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の充実を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「本制度」という。）の導入を決議しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

### (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当事業年度末における帳簿価額及び株式数は、37,049千円、228,700株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末42,952千円

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

株式会社宮入バルプ製作所  
取締役会 御中

監査法人  
東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 関 端 京 夫   
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 小 林 新太郎   
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮入バルプ製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のことから、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人藍監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月18日

株式会社宮入バルブ製作所 監査役会

常勤監査役 中込智朗 印

監査役 雨宮英明 印

監査役 北村恵美 印

(注) 監査役雨宮英明、監査役北村恵美は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績向上に努力していくことと同時に、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第75期の期末配当につきましては、安定配当を維持するという当社の方針と、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案して以下のとおりとしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金1円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、48,155,326円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役西田憲司、荒川祐一、市川 浩、風間 晃、阿部忠樹の5氏は、当社定款第18条第1項により本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりあります。

| 候補者番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------|--|------------|
| 1     | 西 田 憲 司<br>(1958年10月24日生) | <p>1981年4月 株式会社三井銀行<br/>(現：株式会社三井住友銀行) 入社</p> <p>1990年11月 シティバンク、エヌ・エイ東京<br/>支店入社</p> <p>1999年1月 同社グローバル・マーケット・マネジャー</p> <p>2002年12月 同社退社</p> <p>2007年5月 株式会社大泉製作所入社</p> <p>2008年6月 同社取締役</p> <p>2010年6月 同社常務取締役</p> <p>2012年11月 同社退社</p> <p>2014年6月 当社入社</p> <p>2014年6月 当社取締役</p> <p>2015年10月 当社代表取締役副社長</p> <p>2016年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> | 68,700株    |

**【取締役候補者とした理由】**

過去6期にわたり取締役として当社の事業改革及び新事業の開発に努めるとともに、経営の重要な意思決定や業務執行の監督に十分な役割を果たしており、今後においても経営全般にわたる高い見識に基づき適切な判断が行われ、当社の更なる発展に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者としました。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|---|------------|
| 2     | 荒川祐一<br>あらかわ ゆういち<br>(1964年8月27日生) | <p>1983年4月 北陸電気工業株式会社入社</p> <p>1999年4月 同社大阪営業所課長代理</p> <p>2000年12月 イリソ電子工業株式会社入社</p> <p>2004年4月 株式会社大泉製作所入社 関西営業所所長</p> <p>2008年8月 同社カスタムサーミスタ事業部 事業部長</p> <p>2009年7月 同社エアコン冷蔵庫事業部 事業部長</p> <p>2011年1月 東莞大泉傳感器有限公司 上海分公司室長</p> <p>2011年4月 当社入社 営業本部国内営業部長</p> <p>2014年1月 執行役員営業本部副本部長 兼 国内営業部長</p> <p>2014年4月 執行役員営業本部長 兼 国内営業部長</p> <p>2017年4月 執行役員営業本部長 兼 営業2部長</p> <p>2019年6月 当社取締役営業本部長（現任）</p> | 28,100株    |

**【取締役候補者とした理由】**

当社の営業部門の責任者として豊富な経験と実績を有しており、今後においても経営の重要な事項の意思決定や業務執行の監督の役割を果たす適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としました。

| 候補者番号   | 氏　名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社株式の数 |
|---|--------------------------------------|---|------------|
| 3   | いち　かわ　ひろし<br>市　川　浩<br>(1965年10月14日生) | 1991年8月 当社入社<br>2002年4月 管理本部経理部課長<br>2007年7月 経理部次長<br>2009年7月 執行役員経理部長<br>2012年4月 執行役員管理本部総務部長<br>2013年4月 管理本部総務部長 兼 内部統制監査室長<br>2015年12月 執行役員経営管理部長<br>2019年6月 当社取締役経営管理部長（現任） | 55,100株    |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b>  |                                      |   |            |
| 当社の経理及び総務部門の責任者として豊富な経験と実績を有しており、今後においても経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督の役割を果たす適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としました。 |                                      |   |            |
| 4   | かざ　ま　ひかる<br>風　間　晃<br>(1968年6月26日生)   | 1996年3月 当社入社<br>2006年7月 生産技術部生産技術課課長<br>2014年4月 黄銅弁製造部次長<br>2015年12月 黄銅弁製造部長<br>2017年4月 執行役員副工場長 兼 黄銅弁製造部長<br>2019年6月 執行役員工場長 兼 製造本部長<br>2019年6月 当社取締役工場長 兼 製造本部長（現任）           | 8,600株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b>  |                                      |   |            |
| 当社の製造部門の責任者として豊富な経験と実績を有しており、今後においても経営の重要事項の意思決定や業務執行の監督の役割を果たす適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としました。     |                                      |   |            |

| 候補者番号 | 氏　名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--|------------|
| 5     | ふじ<br>藤　田　　よし　淑　子<br>(1967年1月8日生) | <p>1990年4月 株式会社北海道拓殖銀行入社</p> <p>1993年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社</p> <p>2004年2月 同社ダイレクター</p> <p>2004年8月 ユー・ビー・エス銀行東京支店入社<br/>ダイレクター</p> <p>2008年6月 同社退社</p> <p>2010年9月 クレディ・スイス証券株式会社入社<br/>ヴァイス・プレジデント</p> <p>2015年4月 同社退社</p> <p>2019年1月 一般財団法人社会変革推進機構入社<br/>事業部長</p> <p>2019年10月 一般財団法人社会変革推進財団に<br/>組織名変更 事業本部長代理（現任）</p> | 0株         |

**【社外取締役候補者とした理由】**

長年にわたり、外資系銀行および証券会社の幹部社員として勤務した経験により、事業推進、企業ガバナンスおよびコンプライアンスに関わる実務経験を豊富に有するとともに、現職では財団法人の経営に参画していることから、当社経営の重要な意思決定や業務執行の監督に十分な役割を期待できるものと判断し、社外取締役の候補者としました。

- (注) 1. 藤田淑子氏は、新任の取締役候補者であります。
2. 藤田淑子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 当社は本議案をご承認頂き、藤田淑子氏が取締役に就任した場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出を予定しております。
4. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます阿部忠樹氏に対し、在任中の功に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名           | 略歴                  |
|--------------|---------------------|
| あ<br>阿 部 忠 樹 | 2010年6月 当社社外取締役（現任） |

以上

〈メモ欄〉

〈メモ欄〉

# 株主総会会場案内図

会場 東京交通会館ビル 12階第一会議室A

東京都千代田区有楽町二丁目10番1号  
受付 T E L 03 (3212) 2931



交通

● J

R

山手線・京浜東北線：有楽町駅

京橋口・中央口（銀座側）徒歩1分

● 地下鉄

(東京メトロ)

有楽町線：有楽町駅[D 8]徒歩1分

有楽町線：銀座一丁目駅[2]徒歩1分

丸ノ内線：銀座駅[C 9]徒歩3分

銀座線：銀座駅[C 9]徒歩3分

日比谷線：銀座駅[C 9]徒歩3分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。